

令和6年度 第3回秋田県地域日本語教育推進会議 議事録

1 日時 令和6年10月17日(木) 10時～12時

2 場所 秋田市中央市民サービスセンター3階 洋室4

3 出席者

◎ 秋田県地域日本語教育推進会議委員

伊 東 祐 郎	公立大学法人国際教養大学特命教授
嶋 ち は る	公立大学法人国際教養大学准教授
佐 野 健 一	学校法人伊藤学園秋田日本語学院校長
北 川 裕 子	のしろ日本語学習会代表
三 浦 亨	秋田市立旭北小学校長
佐 々 木 錬	由利本荘市教育委員会本荘教育学習課長
赤 川 美和子	横手市教育委員会教育指導課長
佐 藤 伸	秋田市企画調整課都市間交流担当課長
山 田 由紀子	大仙市観光交流課長
佐 藤 ピエダ	外国住民
信 田 隆 善	公益財団法人秋田県国際交流協会事務局長

□ 県

(庁内ワーキンググループ)

石 井 幸 樹	産業労働部雇用労働政策課政策監
今 野 武 俊	産業労働部雇用労働政策課副主幹
新 号 和 政	教育庁幼保推進課長
由 利 美奈子	教育庁幼保推進課指導主事
佐 藤 弘	教育庁義務教育課指導主事
草 階 健 樹	教育庁高校教育課チームリーダー
根 守 潤	教育庁高校教育課指導主事
熊 谷 司	教育庁特別支援教育課長
齊 藤 徹	教育庁特別支援教育課指導主事
佐 藤 涼 子	公益財団法人秋田県国際交流協会次長

(庁内ワーキンググループ・事務局)

田澤 毅 企画振興部国際課チームリーダー
三浦 久人 企画振興部国際課副主幹
加藤 健太郎 企画振興部国際課主事

4 議事 ※主な意見を抜粋
【議題（１）各分野の年次計画（案）について】
(委員からの主な意見・質疑等)

① 生活分野について
(山田委員)

・市町村が単体で新しく日本語教室を開くことは大変である。大仙市では単体ではなく美郷町、仙北市と広域で運営している。日本語教室の空白地域を解消するためには、広域で運営することも考えていただきたい。

(伊東会長)

・日本語教室を特に必要としていない地方や外国人の散在都市の場合、市町村単位で日本語教室を開設することはなかなか難しく、複数の市町村が連携することはとても重要であり、その方が地理的に利便性が高い場合もある。

(北川委員)

・外国人が1人、2人しかいない市町村と能代市が連携して受入れができないか動いたことがある。昔、日本語教室の運営主体が県だったときは、どんどん受け入れることができたが、市町村のお金で運営していると、その分を誰が負担するのかが問題となる。今回の県の取組の中で、市町村が連携して受け入れることができるようになれば良いが、費用や場所の問題もあるため慎重に進めた方が良いと思う。

(伊東会長)

・これはオール秋田県で取り組むべきことであり、市町村の実態把握で終わるのではなく、県の施策として推進すべきである。
・多文化共生社会を構築し、外国人を受け入れることによって秋田県を盛り上げていくと

いう、そういう理念を全面的に打ち出す必要がある。そうすることで、市町村の壁を取り払い、お互いが連携協力できる体制を、構築していくことができる。

(嶋委員)

- ・今、私どもの事業として、各地域で日本語支援者の養成講座を行っており、教えている現場に入って指導のサポートをしている。そこで、現場の方たちと話をして気づいたことが二つある。一つは、学習者が1人、2人しかいないケースがあるのに対して、一方では学習者が急増して支援者が足りないが、地方では日本語教育をできる人が見つかりにくいということ。もう一つは、日本語教室を1人で行っている支援者は、コーディネーター的な立場で教室の運営も考えているということ。私たちは国際交流協会と協力して支援者養成講座を行ってきたが、教室の運営を考える人材の養成にはこれまであまり目を向けてこなかった。
- ・これまでの養成講座は、ゼロから人を育てていくタイプであったが、運営の視点も重要であり、各市町村において教室のキーパーソンとなる方達を対象とした、コーディネーターを養成する講座も必要である。そこに市町村担当職員も一緒に参加することで、市町村を超えた話し合いの場、ネットワークの場となり、より具体的な話し合いができるようになる。

(伊東会長)

- ・嶋委員の話については、「相談・支援体制の確保」の総括コーディネーターの配置が鍵になると思う。特に秋田県のように在住外国人が散在していて、各市町村の人が孤軍奮闘しているような状況では、県が総括コーディネーターを配置して、巡回しながら、いろいろな相談を受け、専門家の立場から助言指導をする必要がある。
- ・令和7年度からの総括コーディネーターの配置は、とても重要であり、それが人材の発掘や教室の運営など、諸々のことに関して解決の糸口になれば良いと考える。

(佐藤(伸)委員)

- ・秋田市の日本語教室について簡単に紹介する。市企画調整課では、多文化共生に関する

ことを所管しており、無料の日本語教室を毎週火曜日、夜6時半から8時まで直営で開催している。この教室の特徴は、本日出席の国際教養大の伊東教授、嶋准教授の協力を得ながら、国際教養大の大学院生が講師として授業をしていること。市が報酬を支払い学校形式で運営しており、年間の教室運営については、講師の協力を得て作成したシラバスに基づいて行っていることが挙げられる。受講者一人一人に寄り添うことはなかなか難しいという課題はあるが、市としては日本で生活する上で、最低限の日本語を習得してもらうことを一番の目的としている。

- ・課題は受講者のモチベーションの維持である。来日直後は学習意欲が高く出席率も高いが、徐々に出席率が下がっていく。生活分野の取組案として「オンライン教室の開設」とあるが、特に冬場は秋田市においてはオンラインの需要が高まると思う。オンラインの場合、学習内容が事前に分からない部分もあるかもしれないが、事前に内容を周知できれば興味を持って受講してもらえと思う。
- ・また、講師の確保も課題である。今は充足しているが、今後、外国人がどんどん増えてくると問題となる。特に技能実習生、留学生、ALTが増えており、それに対応する講師の確保が問題となる。これも取組案に「日本語教育人材バンクの運用」というものがあつたが、特に期待したい。
- ・総括コーディネーターについては、現場にいるといろんな悩みを抱えてしまうが、そういった日頃の悩みを気軽に相談できるような方が配置されれば、市町村としては非常にありがたい。

(伊東会長)

- ・秋田市の取組は、私も関係しているが、ひとつのモデルになると思う。
- ・講師の確保については、もっと若い人の意識を高める機会があっても良い。若い人とは、高校生や大学生のことであり、彼らも秋田県民であり教育レベルが高い。国際意識も高いことを考えると、ボランティア活動は年配者のものであるとのイメージを払拭し、若者の参加を促すことを行っても良いのではないか。他県の事例であるが、ボランティア募集を35歳未満とした。年齢制限を設けて大丈夫か不安だったが、結構、高校生や大学生が集まった。
- ・秋田県であれば、私は、活力ある意識の高い若者たちが集まりそうな気がするので、地域の日本語教室活動が年配者に依存しているとのイメージを払拭する意味でも、何か

奇抜なことをやって人集めをしても良い。人材確保は重要であり、ぜひ検討していただきたい。また、人材バンクはそのためのものだと思うので、これも検討していただきたい。

(北川委員)

- ・私はこの仕事をして30年になるが、お嫁さんになると子供が生まれ、子供が学校に入ると進学の問題がでてくるなど、日本語指導以外の相談も生じてくる。日本語教室は子供と関係ないと思われるが、生活者が学ぶということは、どうしても学校の問題とつながってくる。
- ・市の方から外国人の滞納について相談を受ける。例えばインドネシアの方について相談があっても、私は日本語でしか伝えられない。そこで日本語教室のインドネシア人にインドネシア語に直してと頼むことがあるが、それができるのはある意味では日本語教育をきちっと確保できているからだと思う。
- ・また、昔、日本に来た定住外国人のお母さんたちであるが、永住権から帰化したいという人がたくさん増えている。子供が3、4人いて、ある程度大きくなってくると、もう自分の国には帰れないから永住や帰化したいという話しがでてくる。
- ・コーディネーターは色々な知識やつながりがないとできないものであり、大変な仕事である。
- ・住民登録の窓口で日本語教室のチラシを渡してくれるよう頼んだことがあった。英語、中国語、タガログ語などのチラシを登録窓口に送ったがなかなか置いてくれなかった。
- ・教室の生徒は、国際教養大学の学生が来てくれると、優しいお兄さんが来たときと喜ぶ。しかし、秋田県には大学が少ないため大学生の協力を得ることが難しい。このため、現在は、高校生に興味を持ってもらい活動していただいている。高校生にもう少し積極的にボランティア活動をしていただく方法もある。

(伊東会長)

- ・地域の日本語教室は、様々な問題や課題が持ち込まれるところであり、日本語を教える終わりではなく、そこから秋田県の多文化共生の実現に向けて、いろいろな課題について

て解決の糸口を見つける場でもある。

- ・地域日本語教育を推進している人や、今後、総括コーディネーターに配置される人は、その解決に向けて、地域日本語教室のことだけではなく秋田県全体のインフラ整備のために、人と人を繋いでいく役割を担っている。要するに日本語教育が秋田県の多文化共生社会づくりの大きな役割を担うということであり、その意識を持って取り組んでいけば明るい未来が開けていくと思う。

② 労働分野

(信田委員)

- ・日本語養育を受けさせたいと考えている企業は結構あると思うが、企業を誘致した市町村は対応してくれないし、自力でどうにかしようとしても地域日本語教室は人材不足であり、なかなか先に進まないのが現状である。結局、受益者という観点で考えると、受入企業側が何らかの形で今の問題を解決するような道に進むことも一つと考える。その際、一つの企業が単体では当然できないので、お互いに補完し合いながらやっていくことになると思う。
- ・現在の秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会(以下、「連絡協議会」)の中で、日本語指導者の人材育成について、話し合いとか何か進んでいけば説明してほしい。

(雇用労働政策課)

- ・企業からの相談状況としては、外国人を受け入れるためのプランニングや費用を考える計画のフェーズ、どのような在留資格で受け入れるかを考えるフェーズ、在留資格が決まってから社内体制を整備する受入共生のフェーズ、受入れ後の生活フォローのフェーズの4段階のフェーズがあると思う。相談の内容がどの段階なのかを確認する段階と、実際どうするのか何から始めるのかを考える段階がある。
- ・現在は、在留資格をどうするのか、どのくらい費用がかかるのか、といった入口の相談がほとんど。こうした相談が26社からある。求人票を作成してみようという第二段階は2社であり、日本語の心配もあるが、まずは費用面や社内体制を考える状況にあるため、日本語教育の体制に向けた心配が本格化する段階には至っていない。
- ・連絡協議会の場で日本語教育をどうするかについては、情報共有の一環としてフォーカスするタイミングはあるが、それに向けては情報を蓄積し議論を深められるようにす

る必要がある。

(信田委員)

- ・外国人材受入サポートセンターに相談しているかは別として、単発で企業から日本語を教えてほしいとの相談がたまにある。今は入口の相談で、その後についてはこれからのことだが、色々な企業があるのでアンテナを広げていただき、お互いに情報共有していきたい。

(北川委員)

- ・私は4社の日本語指導を行っているが、依頼があったのは、東京と弘前市の会社で秋田県内からはない。もちろん、企業から謝金をもらっている。
- ・私が日本語を指導している人で逃げた人は一人もいない。言葉は文化であり文化があって言葉がある。彼らは自分の国で日本語を学んでも、その言葉をどこで使うのか分からない。私はもう20年近く外国人労働者に教えているが、それがよく分かる。だからこそ、日本の文化として言葉を学ぶことで、どこが難しくどこが簡単か分かる。
- ・現在、国の制度として、外国人労働者は5年以上在籍すると家族を日本に呼んでも良いことになっている。6年間教えていて、ベトナムとインドネシアの方で家族を呼びたい人が3、4人いるが、自分の家族が来たときに会社で使っている日本語を子供やお母さんに使うと、子供は学校に行っても対応できなくなる。お母さんも同じ。私は30年以上の経験から分かるが、最初にそこを失敗すると、子供の周りとの関係も言葉で駄目になっていく。このため日本語指導は必要であるが、お金がかかり過ぎると大変だと思うので、例えばボランティアにできる範囲でお願いするとかでもよい。
- ・本当に日本、秋田に住みたいと思う人なら、勉強したいと思うし、できれば日本語の試験も受けたいと思っている。企業が日本語教育をやらずお金もないと言ったら、逆に半分は逃げてしまう。会社の都合もあるが、秋田にずっと住みたいと思う人を増やすことを考える必要がある。

(伊東会長)

- ・外国人労働者を受け入れたとき、労働力としてだけではなく、生活者という目線で捉え

る必要がある。これは先進事例からも分かるが、彼らにも生活があって医療や福利厚生等を受ける権利がある。そこも含めたトータルな形で、我々は労働力としての外国人を受け入れる施策を行う必要がある。

- ・言葉ができないから言葉だけを教えれば良いのではなく、彼らが秋田の人と交流し相互理解を推進して、秋田はいいな、秋田県民はやさしいな、秋田のお米はおいしいな、もっとここに住みたいな、となるようにすることが大切になってくる。労働力を発揮してもらっただけではなく、長期的な秋田県の経済の維持発展を考えると、労働力が不足している現状の中で、優秀な外国人材の受入強化と、そして好きになって永住までしてもらうような取組が必要になってくる。
- ・育成就労制度が始まると、在留資格を得るためには日本語能力が問われることが明記されている。外国人は日本語を勉強することで、在留資格を更新し家族を呼び寄せることができるようになってくる。そのため外国人労働者の方が日本語を勉強したいと考えるようになるので、喫緊の課題となる。
- ・会社側は、それにどう対応するか、もう避けられない状況になってくる。国際交流協会などをお願いするのか、自社で日本語教室を立ち上げていくのか、お金は誰が払うのかということが、目に見える課題としてでてくる。こうしたことを、このような場で話し合っていけたら良いと思う。

(佐野委員)

- ・秋田日本語学院では、留学生を迎え入れて日本語教育を行っており、就労者や生活者に対しては日本語教育を行っていない。
- ・時々、企業から日本語教育を行ってほしいと依頼を受けるが、留学生の受入れと指導で余裕がなく、お断りしている。育成就労制度が始まったとき、誰が日本語を教えるのか、対応できない場面がでてくると思われるので、今後の課題だと思う。

(佐藤(ピ)委員)

- ・25年前に日本に来て市役所で登録した際、日本語を学べるところの情報は一切なかった。日本人の夫についてきたのだが、生活していて帰りたい気持ちしかなかった。ある日、公園に娘を連れて行ったら優しい日本人がいて、「どこから来ましたか。」と優しく

話を聞いてくれた。その方のおかげで、日本語を学ぼうと思った。日本語とスペイン語の本を買って自分で勉強した。しかし、差別のようなことを何度かされると、帰りたいたい気持ちになる。

- ・私はスペイン語を話す国の出身なので、秋田にはその言葉話す人があまりおらず日本語を習わないとコミュニケーションができないが、インドネシアやフィリピンとか県内在住者が多い皆さんは、集まって自分の国の言語で話してしまうので日本語を覚えるににくい。その方々の日本語を学ぶモチベーションを上げるためには、日本人の集まりに参加する取組などをすべきだと思う。いろんな友達がいるが、日本語が全然、上達していない人もいる。私と同じく25年くらい住んでいても、時々、何を話しているかわからないことがある。
- ・自分の経験から、日本人の皆さんに外国人を受け入れたい気持ちが見えないと、本当に外国人も気持ちが冷めてしまう。今、介護をしているが、話したり少し読めても漢字の壁が大きくて資格が取れない。取らなければいけないとテキストを渡されるが、全て日本語で書かれているため一人では勉強ができない。社長にお願いして誰かがついて一緒に読んでもらうとできるが、一人では無理なところがある。その会社は、一人ついてくれて手助けしてくれる。
- ・皆さんが話していることを一生懸命理解しようとしても難しいところがある。気持ちをしっかり持って努力しないと、日本語は難しい。

③ 教育分野

(山田委員)

- ・県が定める基本方針とは別に教育分野に特化した基本方針を定めるとのことであり、楽しみにしている。

(赤川委員)

- ・教育分野の基本方針を定めるにあたって参考にしたいという、青森県と岩手県のマニュアルの中から、具体例を挙げて教えてほしい。

(教育庁義務教育課 佐藤指導主事)

- ・一番基本となるものは、外国人児童生徒に対する教育における基本方針であろうと考えており、岩手県のものがイメージ的には近い。また、弘前大学のものはウェブでも公開されていると思うが非常に素晴らしいと感じている。

(佐藤(伸)委員)

- ・(教育分野の)基本方針の作成に向けて、令和7年度に市町村と協議を実施予定とのことだが、どのような形で実施するのか。例えば、協議の場を設けるのか、県が原案を作って市町村へ照会するのか。

(教育庁幼保推進課 新号課長)

- ・市町村の就学前施設担当部署との協議になるが、手法については今後検討する。
- ・保育に関しては法律上、市町村が取り組むことになっていることから、市町村により良く取り組んでもらうためには、県が何をできるかについてその場で話し合い、基本方針にどのように落とし込んでいくか考えていくことになる。

(佐藤(伸)委員)

- ・秋田市では就学前の子どもについては子ども未来部で所管しており、義務教育については教育委員会が所管しているが、この基本方針はまとめて作られると思う。その際、秋田市ではそれぞれの部署が検討することとなり横の連携がなかなかとれない。県からの文書に、「関係部局で十分に協議した上で」などと一言添えてあれば、子ども未来部と教育委員会が協議しやすくなる。

(北川委員)

- ・校長先生が代わると、対応方針が変わることがある。
- ・小学校の1、2年生はなんとかうまくできる。問題になるのは、3、4年生であり、文化や言葉が違うところではつまずく。しかし、一番困るのは、そういった子どもを特別支援の先生や校長先生が障害と判断すること。障害者として扱わないように私も取り組

んできたが、コーディネーター制度ができるのであれば、学校だけで判断するのではなく、コーディネーターも検討の場に入るなど、色々な人と話し合うようにしてほしい。

【議題（２）今年度の取組状況について】

（委員からの主な意見・質疑等）

（嶋委員）

- ・教育と労働分野について、少しコメントする。これから在留外国人の数が増えるに従い、企業であれば受入企業が増えるに従い、個別具体的な支援体制が必要になってくる。学校教育現場も同じで、現場でどのような支援体制を作るのか、これから課題としてでてくる。そうなったとき、個別具体的な体制整備を支援するアドバイザー的な仕組み作りがあれば良い。
- ・例えば、生活分野では地域日本語教室に専門家を派遣して支援をしていくような体制づくりのための案があるが、労働分野や教育分野の中でも、必要に応じて具体的なサポートの相談支援ができる仕組みがあっても良い。
- ・労働分野について、一緒に働いている社員など外国人労働者を取り巻く人たちの意識啓発を行う必要がある。佐藤(ピ)委員の話にもあったが、周りに受け入れる気持ちがないと、誰も仕事に行きたくない。このため、外国人労働者だけに日本語の勉強をがんばってと言うのではなく、外国人労働者に日本語学習をがんばってもらい、コミュニケーションを上手になってもらうため、受け入れる側の社員の意識啓発のための社内研修に対する支援を、外国人材受入サポートセンターの事業の視点の一つとして取り入れてみても良い。
- ・どこの企業にどういう人がいて、どのような困りごとがあるのかということが見えてこない。日本語教育の専門家でもそうした情報は入ってこないの、情報共有する場はやはり必要だと思う。

（伊東会長）

- ・それぞれが孤軍奮闘しても解決には繋がらないので、個々の活動を高める組織、そして全員が連絡調整できる組織、これを設けることが喫緊の課題だと思う。今、それが求められているが、従来の縦割り行政の中ではなかなか横の繋がりが無い。そのしわ寄せがこの分野にきているので、このような組織を作っていくことが行政の手腕だと思う。

(三浦委員)

- ・教育分野の基本方針ができてからになるが、基本方針の取組を進めていく上で、小中学校を所管している市町村教育委員会との連携や働きかけは避けて通ることはできない。
- ・かつて、全県指導主事会議が県総合教育センターで年に1回ぐらい行われていた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で無くなったかもしれないが、その会議は今も行われているか。その会議は、全県の教科指導の指導主事が集まり、年度の教科指導の進め方について共通理解を図る会議であり、教科外の領域もあったと思う。市町村教育委員会の指導主事も参加しており、県と市町村教育委員会が足並みそろえて同じ方向に向かっていくための重要な会議だったと認識している。
- ・この会議で日本語教育を取り上げ、各市町村教育委員会の取組について情報交換するとか、共通の課題について協議をすとか、そういう場を設けてはいかがか。
- ・学校現場では、小学校1年生が入学してきたときに、学校を知り慣れるために2、3週間のスタートプログラムを作っている。それと同様に外国からきて日本語をよく分からない子ども達のために、学校に入ってきてからの2、3週間について何から始め何をやれば良いのかなどのマニュアルというかプログラムがあると、学校としては校長先生が代わってもそれによって対応が代わることはなくなると思うので、そのようなものが作れたら良い。
- ・先ほど労働分野では、外国人材受入サポートセンターが、外国人の受入れについて、どのような体制で何から始め、どのように受け入れていけば良いかアドバイスしているとの話があった。学校現場でも、最初の2、3週間で学校に慣れてもらうため、どのような体制で何から始めれば良いかなどのスタートプログラムを、是非、作成していただきたい。

(伊東会長)

- ・秋田県は外国人児童生徒数が少なくクラスが崩壊することがないため、問題意識を持ちにくいと思うが、それでも一人一人の子供にとってみれば、やはり大変な中で生活をしているので、率先して市町村の体制を整えていくことが必要である。子供たちは、将来、秋田に残って、秋田県民として労働力として貢献してくれる可能性を秘めているため、

大切に育てていきたい。声なき子供たちであるが、いろいろ考えを持っているので、そこをくみ取る体制ができると良い。

(北川委員)

- ・私は日本語教室を始めてから30年、教室の中で行っている盆踊りは27年目になる。盆踊りを行う理由は、遊びのためではなく、学んだ日本語が色々な人の集まる中で使うことができることを実感してもらうためである。今までは企業にアタックしても交流しませんと言われてきたが、今年に入ってから、盆踊りだけ参加させてもらえないかと言われた。日本語学習は必要ないのか聞いたら、日本語学習は不要だから盆踊りだけと言われた。
- ・私の教室の盆踊りは、助成金をもらわず自費で行っている。地域とのつながりとか、言葉でやりとりしたいのであれば、私のところの小さな集まりに入るのではなく、自ら企画して、日本語指導者にも声をかけたりすべきと思う。私の盆踊りに参加する方が非常に楽だと思うが、こちらの負担が大きすぎて、盆踊りを止めないといけなくなる。日本語教育ではなく文化的な取組に入れてほしいとの話しが結構ある。

(伊東会長)

- ・日本語教室やコミュニティへの参加など共生に向けた地域へ馴染むための取組は、地域の中にどれだけのキャパシティがあるのかを踏まえて行わなければいけない。ある程度大きな企業が地域のこれまでの取組に参加すると、一気にキャパシティオーバーになってしまうことはあり得る。日本語教育としての教室への参加であっても、キャパシティへの配慮は必要であり、そうした部分を総括コーディネーターと連携して把握していきたいと考えている。
- ・共生という部分で地域で生活する外国人の置かれた立場を考えると、市町村の取組が広がっていくことに期待したい部分と、県や関係団体の取組として、地域で行われている取組を俯瞰した上で、どこにどういうものがあるかどうのように対応できているかという情報を蓄積しながら、どのような対応がベストかを一律ではなく個別に考えていくことが必要になってくると考えている。

(信田委員)

- ・先ほどからコーディネーターは何でもできるスーパーマンみたいな感じになっているが、設置を予定しているコーディネーターは、日本語教室の空白地域に日本語教室を作ることを目的として、それに向けて色々な方から話を聞いたり、人材育成をしたりするなど、生活分野の仕事を主に進めていきたい。
- ・将来的には、何でもできるようになるかもしれないが、現段階で想定しているコーディネーターは、生活分野を主に活動するものと整理したい。
- ・教育分野について、いろいろ情報収集した中で一番良い事例が弘前大学の取組であるが、これは大学の先生だけでなく青森県の教育委員会の担当者の懸命な頑張りもあって今の状況に結びついたものである。教育委員会では、その辺も踏まえて頑張っていたきたい。
- ・青森県では、マニュアルができており、それに従って子どもの状況を見極め、中長期に渡る子どもの教育プログラムを策定して、みんなで支援している。弘前大学にリソースルームがあり、そこから有償ではあるが専門家が出向いて指導助言を行い、子どもが他のみんなについて行けるような教育を進める体制がほぼ出来上がりつつある。同じ散在地域であり、非常に参考になる。昨年、会議で弘前大学の先生を迎えて、教育委員会の皆さんに話を聞いていただいたが、非常に役立つ内容であり良い例がたくさんあるので、その辺を参考に進めていただきたい。
- ・労働分野についてであるが、某会議で知事がこれから洋上風力を進める中で、技能実習と違い高度な技術を持つ洋上風力技術者がやってきて2、3年滞在するとすれば、その人達は給料が高く英語圏の人なので家族を連れてくる。すると、生活面での対応が必要となるが、そうした業者からお金を集めて何かすれば良いのではないかと話したことがある。
- ・連絡協議会の中で話をして、そうした企業がお金を拠出して盆踊りをやるように働きかけをしてもよいのではないか。
- ・我々協会も与えられた仕事を行うので、困っていることに対しては、スピーディーに1日でも早く対応してほしい。